

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育委員会費	千円 13,835	千円 13,877	千円 △42	千円 —	千円 —	千円 —	千円 13,835	1 報 酬	千円 11,184	(総 務 課)
								8 報 償 費	148	1 委員報酬 5人 11,112
								9 旅 費	1,046	2 教育委員会運営 2,723
								11 需 用 費	140	
								14 使用料及び賃借料	288	
								19 負担金、補助及び交付金	1,029	
2 事務局費	1,571,068	1,474,863	96,205	13,316	—	—	1,557,752	1 報 酬	2,324	(総 務 課)
								2 給 料	543,325	1 事務局等運営 81,658
								3 職 員 手 当 等	531,739	2 公立諸学校施設整備指導 2,124
								4 共 済 費	194,654	3 教育広報 17,674
								7 賃 金	11,105	4 学校施設の専門的技術者派遣 11,100
								8 報 償 費	9,608	(給 与 課)
								9 旅 費	16,762	1 職員費 118人 1,227,195
								10 交 際 費	100	(福 利 課)
								11 需 用 費	20,043	1 児童手当 24,820
								12 役 務 費	5,471	2 県教職員住宅建設資金償還 137,340
								13 委 託 料	23,982	3 教育庁等職員安全衛生管理 59,443
								14 使用料及び賃借料	146,984	4 県教職員住宅解体撤去 9,714
								15 工 事 請 負 費	8,903	

(教 育 費)

(教 育 費)

出 122

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18備 品 購 入 費	千円 1,000	
								19負担金、補助 及び交付金	54,906	
								27公 課 費	162	
3 教職員人事 費	11,427,637	12,078,838	△651,201	1,072	4,183,400	7,090	7,236,075	1 報 酬	128	(給 与 課)
						使用料及び手 数料		3 職 員 手 当 等	11,387,272	1 退職手当 11,032,917
								7 賃 金	1,389	2 給与費執行管理指導 5,192
								8 報 償 費	780	3 学校事務管理指導業務 17,097
								9 旅 費	5,215	(福 利 課)
								11需 用 費	4,801	1 児童手当 354,355
								12役 務 費	555	(学校人事課)
								13委 託 料	19,507	1 小中学校教職員人事運営 8,781
								14使用料及び賃 借料	6,310	2 教員採用選考検査 6,795
								19負担金、補助 及び交付金	1,680	3 教員免許事務 2,500
4 教育連絡調 整費	603,922	551,675	52,247	79,399	—	2,052	522,471	1 報 酬	189,140	(総 務 課)
						財 産 収 入 16		4 共 済 費	4,461	1 教育改革推進 2,611
						繰 入 金 911		8 報 償 費	8,356	2 親と子どものための「きらめき “夢” トーク」 2,215
								9 旅 費	28,145	3 教育ネットワーク整備 53,437
						諸 収 入 1,125		11需 用 費	37,636	4 I C T環境の整備と校務支援シ ステムの運用管理 47,322
								12役 務 費	14,738	5 被災児童生徒就学支援 927
								13委 託 料	121,672	(生涯学習課)
								14使用料及び賃 借料	49,560	

								18備品購入費	23,799	1人権教育推進	5,276
								19負担金、補助及び交付金	13,031	2進学奨励	76,145
								23償還金、利子及び割引料	73,869	3修学奨励金特別会計繰出金	39,499
								25積立金	16	(学校指導課)	
								28繰出金	39,499	1学校教育運営管理	28,566
										2産業教育振興	3,591
										3特別支援教育振興	4,752
										4外国語指導助手配置	59,003
										5特別支援学校看護師派遣	31,130
										6特別支援教育専門性向上	1,853
										7いじめ対策総合推進	168,138
										8公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援	6,884
										9「ことばの力」向上プログラム	1,184
										10国際人育成プロジェクト	14,500
										11きのくに科学オリンピック	2,170
										12きのくに学力向上総合支援	14,610
										13I C T利活用推進	17,113
										14きのくに道德教育推進	17,134
										(学校人事課)	
										1学校教育運営管理	5,862
5 教育センター費	51,587	52,097	△510	—	—	—	51,587	1報酬	1,936	(教育センター)	
								8報償費	3,003	1教育センター学びの丘運営管理	26,325
								9旅費	17,050	2基本研修	14,717
								11需用費	4,307	3専門研修	4,948

(教育費)

出 123

(教育費)

出 124

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12役 務 費	千円 2, 035	4 教育相談推進	2, 613
								14使用料及び賃借料	2, 231	5 学校支援・調査研究	2, 984
								19負担金、補助及び交付金	21, 025		
6 恩給及び退職年金費	108, 157	137, 668	△29, 511	—	—	—	108, 157	6 恩給及び退職年金	108, 157	(福 利 課) 1 恩給及び退職年金 恩給退職年金	 103, 705 4, 452
7 私立学校費	4, 329, 746	4, 364, 929	△35, 183	1, 190, 353	—	6, 529 財 産 収 入 368 繰 入 金 6, 161	3, 132, 864	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11需 用 費 14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金 25積 立 金	312 68 1, 184 387 60 4, 327, 367 368	(総務学事課) 1 私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 私立幼稚園預かり保育推進補助金 私立高等学校授業料減額補助金 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 私立学校教育研究事業費補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校教職員退職金社団補助金 私立幼稚園就園支援事業補助金 私立専修学校等運営事業費補助金 高等学校等就学支援金 私立高等専修学校特色教育推進事業補助 その他指導育成事務費等 2 和歌山県高等学校等修学支援対策基金	 4, 329, 378 3, 527, 393 59, 360 28, 558 27, 048 3, 367 12, 227 35, 677 350 6, 580 626, 297 300 2, 221 368

計	18,105,952	18,673,947	△567,995	1,284,140	4,183,400	15,671	12,622,741			

(項) 2 小 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教 職 員 費	千円 32,789,400	千円 33,103,212	千円 △313,812	千円 7,982,571	千円 —	千円 —	千円 24,806,829	1 報 酬	千円 213,459	(給 与 課)
								2 給 料	17,755,457	1 教職員費 4,035人 32,445,827
								3 職 員 手 当 等	8,249,108	2 非常勤講師等配置 193,758
								4 共 済 費	6,441,761	3 職員旅費 125,799
								7 賃 金	2,136	4 学力アップ非常勤配置 24,016
								9 旅 費	125,799	
								19負担金、補助 及び交付金	1,680	
計	32,789,400	33,103,212	△313,812	7,982,571	—	—	24,806,829			

(項) 3 中 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教 職 員 費	19,223,101	19,386,406	△163,305	4,809,249	—	—	14,413,852	1 報 酬	148,430	(給 与 課)
								2 給 料	10,244,395	1 教職員費 2,444人 18,930,478
								3 職 員 手 当 等	5,018,767	2 非常勤講師等配置 133,440
								4 共 済 費	3,667,905	3 職員旅費 138,442
								7 賃 金	3,649	4 学力アップ非常勤配置 20,741
								9 旅 費	138,342	
								14使用料及び賃借料	100	
								19負担金、補助及び交付金	1,513	
2 教育振興費	45,290	42,050	3,240	—	—	—	45,290	11需 用 費	36,760	(総 務 課)
								12役 務 費	1,380	1 県立中学校一般運営費
								14使用料及び賃借料	1,400	
								18備 品 購 入 費	5,750	
計	19,268,391	19,428,456	△160,065	4,809,249	—	—	14,459,142			

(項) 4 高 等 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 高等学校総務費	17, 874, 141	18, 366, 574	△492, 433	2, 356, 171	—	31, 435 使用料及び手数料 31, 209 諸 収 入 226	15, 486, 535	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費 19 負担金、補助及び交付金	278, 160 9, 452, 290 4, 734, 274 3, 027, 487 135, 260 3, 497 232, 149 6, 482 169 2, 589 200 1, 584	(給 与 課) 1 教職員費 2, 208人 2 非常勤講師等配置 3 職員旅費 4 学力アップ非常勤配置 (学校指導課) 1 入学選抜
2 全日制高等学校管理費	1, 253, 412	1, 083, 667	169, 745	—	—	69, 290 使用料及び手数料 49, 555 財 産 収 入 17, 135 繰 入 金 2, 600	1, 184, 122	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 16 原 材 料 費 18 備 品 購 入 費	946 1, 296 879, 480 55, 594 191, 655 53, 865 50 65, 000	(総 務 課) 1 全日制高等学校一般運営費 2 校舎等修繕

								19負担金、補助 及び交付金 27公 課 費	5,303 223		
3 定時制高等 学校管理費	61,106	55,134	5,972	—	—	4 使用料及び手 数料	61,102	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び賃 借料 18備 品 購 入 費 19負担金、補助 及び交付金	15 42,072 2,360 5,877 2,590 7,676 516	(総 務 課) 1 定時制高等学校一般運営費 2 校舎等修繕 (健康体育課) 1 補食給食	52,517 5,859 2,730
4 教育振興費	218,207	224,619	△6,412	2,000	—	—	216,207	11需 用 費 14使用料及び賃 借料 18備 品 購 入 費 19負担金、補助 及び交付金 21貸 付 金	2,900 147,931 52,572 11,108 3,696	(総 務 課) 1 全日制高等学校遠距離通学費等 補助金 2 定時制、通信制修学奨励 3 教育設備等整備	10,703 7,001 200,503
5 学校建設費	1,713,385	1,649,524	63,861	1,501,013	54,500	—	157,872	2給 料 3職 員 手 当 等 4共 済 費 7賃 金 9旅 費 11需 用 費 13委 託 料 14使用料及び賃 借料 15工 事 請 負 費	2,927 1,420 1,053 2,776 450 3,747 114,588 914 1,497,099	(総 務 課) 1 校舎等指定修繕 2 諸施設整備 3 校地等整備 4 体育施設整備 5 大規模改造 6 防災機能整備 7 校舎等増改築 8 定時制校舎等整備	10,821 1,984 4,646 605,647 283,680 54,927 708,790 7,742

(教 育 費)

出 129

(教 育 費)

出 130

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18備 品 購 入 費	千円 88, 411	9 さわやかクール教室整備 35, 148 (上記のうち人件費 5, 400)
6 通信教育費	13, 682	11, 168	2, 514	—	—	—	13, 682	11需 用 費	7, 943	(総 務 課)
								12役 務 費	1, 537	1 通信制高等学校一般運営費
								13委 託 料	879	
								14使用料及び賃借料	1, 040	
								18備 品 購 入 費	2, 070	
								19負担金、補助及び交付金	213	
計	21, 133, 933	21, 390, 686	△256, 753	3, 859, 184	54, 500	100, 729	17, 119, 520			

(項) 5 特 別 支 援 学 校 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 特別支援学 校費	千円 8,685,931	千円 8,897,506	千円 △211,575	千円 1,180,586	千円 —	千円 805 財 産 収 入 408 諸 収 入 397	千円 7,504,540	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 18 備 品 購 入 費 19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	千円 17,046 4,336,637 2,053,886 1,442,718 239,579 600 50,869 194,552 11,394 259,853 11,573 62,957 2,651 1,616	(総 務 課) 1 特別支援学校一般運営費 2 校舎等修繕 3 新設特別支援学校一般管理費 (給 与 課) 1 教職員費 1,046人 2 非常勤講師等配置 3 職員旅費	 427,733 22,181 92,195 7,798,647 293,291 51,884
2 教育振興費	179,994	180,696	△702	72,855	—	—	107,139	18 備 品 購 入 費 20 扶 助 費	34,283 145,711	(総 務 課) 1 特別支援学校教育設備等整備 2 就学奨励	 34,283 145,711
3 特別支援学 校建設費	1,283,137	704,024	579,113	209,999	940,400	—	132,738	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	5,805 2,817 2,338	(総 務 課) 1 特別支援学校校舎等整備 2 特別支援学校大規模改造	 20,179 16,155

(教育費)

出 131

(教 育 費)

出 132

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 賃 金	1,500	3 新設特別支援学校整備	1,246,803
								9 旅 費	378	(上記のうち人件費	10,710)
								11需 用 費	1,352		
								12役 務 費	1,400		
								13委 託 料	48,775		
								14使用料及び賃借料	400		
								15工 事 請 負 費	1,112,982		
								18備 品 購 入 費	105,070		
								19負担金、補助及び交付金	320		
計	10,149,062	9,782,226	366,836	1,463,440	940,400	805	7,744,417				

(項) 6 社 会 教 育 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会教育総務費	千円 1, 011, 203	千円 1, 034, 313	千円 △23, 110	千円 17, 009	千円 —	千円 —	千円 994, 194	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 952 506, 541 267, 867 174, 575 1, 899 5, 693 7, 312 5, 455 2, 438 38, 471	(給 与 課) 1 職員費 120人 (生涯学習課) 1 生涯学習運営管理 2 生涯学習推進の基盤整備 3 人権教育総合推進 4 社会教育推進体制の充実 5 放課後子ども教室推進 6 きのくに共育コミュニティ 7 「早ね・早おき・朝ごはん」実践
2 視聴覚教育費	13, 321	13, 703	△382	—	—	3, 756 使用料及び手数料	9, 565	7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費	2, 777 95 233 4, 348 378 3, 500 1, 333 657	(図 書 館) 1 文化情報センター運営
3 文化振興費	3, 626	40, 876	△37, 250	—	—	—	3, 626	9 旅 費 11 需 用 費	948 100	(文化遺産課) 1 文化振興

(教 育 費)

出 133

(教 育 費)

出 134

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13委 託 料	千円 630	
								14使用料及び賃借料	100	
								19負担金、補助及び交付金	1,848	
4 文化財保護費	413,032	360,884	52,148	12,284	325,500	8,165	67,083	1 報 酬	2,538	(文化遺産課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	38	1 文化財調査・管理
						1,358		7 賃 金	6,432	2 文化財保護育成補助
						財 産 収 入		8 報 償 費	834	3 国指定文化財管理
						207		9 旅 費	10,454	4 カモシカ通常調査
						繰 入 金		11需 用 費	4,233	5 世界遺産管理
						6,600		12役 務 費	8	6 県内遺跡発掘調査等
								13委 託 料	14,403	7 紀の川緑の歴史回廊推進
								14使用料及び賃借料	1,991	8 旧県会議事堂保存整備
								15工 事 請 負 費	319,227	9 「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査
								16原 材 料 費	20	10文化財国指定促進調査
								18備 品 購 入 費	50	
								19負担金、補助及び交付金	52,597	
								25積 立 金	207	
5 図 書 館 費	162,362	162,043	319	—	—	3,516	158,846	1 報 酬	1,445	(図 書 館)
						使用料及び手数料		7 賃 金	15,271	1 本館管理運営
						1		9 旅 費	351	2 市町村等図書館活動支援
						財 産 収 入		11需 用 費	32,044	3 蔵書充実
						162				

						繰 入 金 2,762		12役 務 費 2,081	4 紀南図書館管理運営 5,943
						諸 収 入 591		13委 託 料 34,591	5 館内サービス充実 8,709
								14使用料及び賃 借料 22,704	
								18備 品 購 入 費 53,527	
								19負担金、補助 及び交付金 186	
								25積 立 金 162	
6 美術館費	184,482	176,009	8,473	17,300	—	15,982	151,200	1 報 酬 14,470	(近代美術館)
						使用料及び手 数料 13,343		7 賃 金 14,290	1 管理運営 132,098
						繰 入 金 875		8 報 償 費 188	2 展覧会開催 45,315
						諸 収 入 1,764		9 旅 費 3,989	3 美術作品等収集 7,069
								11需 用 費 75,005	
								12役 務 費 2,925	
								13委 託 料 64,055	
								14使用料及び賃 借料 2,373	
								18備 品 購 入 費 7,069	
								19負担金、補助 及び交付金 106	
								27公 課 費 12	
7 博物館費	82,506	56,551	25,955	—	—	10,313	72,193	1 報 酬 11,426	(博 物 館)
						使用料及び手 数料 4,048		7 賃 金 6,873	1 管理運営 41,230
						諸 収 入 6,265		8 報 償 費 700	2 展覧会開催 17,825
								9 旅 費 2,767	3 特別展「泰山と黄河」 (仮称) 23,451
								11需 用 費 11,587	
								12役 務 費 1,451	
								13委 託 料 20,383	

(教 育 費)

(教 育 費)

出 136

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14使用料及び賃借料	461	
								18備品購入費	8,332	
								19負担金、補助及び交付金	18,518	
								27公 課 費	8	
8 紀伊風土記の丘管理費	55,732	30,939	24,793	2,800	—	4,317	48,615	1 報 酬	5,516	(紀伊風土記の丘)
						使用料及び手数料		7 賃 金	1,014	1 管理運営 22,933
						1,310		8 報 償 費	80	2 展示・調査 30,301
						諸 収 入		9 旅 費	536	3 ふるさと紀の国ふれあい体験 2,498
						3,007		11需 用 費	11,756	
								12役 務 費	1,751	
								13委 託 料	13,314	
								14使用料及び賃借料	67	
								15工 事 請 負 費	21,071	
								16原 材 料 費	205	
								18備品購入費	300	
								19負担金、補助及び交付金	60	
								27公 課 費	62	
9 自然博物館費	60,153	67,720	△7,567	—	—	18,868	41,285	1 報 酬	7,912	(自然博物館)
						使用料及び手数料		7 賃 金	4,165	1 管理運営 51,880
						18,509		8 報 償 費	56	2 教育普及展示 7,506
						諸 収 入		9 旅 費	758	3 資料収集調査 767
						359		11需 用 費	36,073	

								12役 務 費	1,993	
								13委 託 料	6,530	
								14使用料及び賃 借料	1,987	
								18備 品 購 入 費	559	
								19負担金、補助 及び交付金	60	
								27公 課 費	60	
計	1,986,417	1,943,038	43,379	49,393	325,500	64,917	1,546,607			

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 636,994	千円 619,710	千円 17,284	千円 14,986	千円 —	千円 125,043 分担金及び負担金 38,477 諸 収 入 86,566	千円 496,965	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費	千円 1,120 219,968 106,474 69,848 1,171 6,747 20,496 3,956 57,762 1,629 147,778 45	(給 与 課) 1 職員費 65人 396,290 (健康体育課) 1 保健体育・給食管理運営 7,879 2 教職員児童生徒健康管理・健康指導 52,041 3 学校安全管理指導 140,061 4 わかやま学校・地域防災力アップ 34,001 5 実践的学校防災訓練支援 5,081 6 学校給食モニタリング 1,641
2 体育振興費	1,839,321	770,259	1,069,062	60,752	—	783,993 財 産 収 入 443 寄 附 金 109,950 繰 入 金 673,600	994,576	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費	13,578 2,005 20,653 60,330 11,126 3,482 96,171 13,504 46,500	(総務企画課) 1 第70回国民体育大会の開催準備 261,794 2 和歌山県スポーツ振興基金積立 110,393 (競技力向上推進課) 1 トップアスリート育成 354,743 2 ハイスクール強化校指定 68,049 3 ジュニアハイスクール指定 13,800 4 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 65,843

								18備品購入費	80,146	5きのくに医・科学サポート	36,031
								19負担金、補助及び交付金	1,381,403	(スポーツ課)	
								25積立金	110,393	1 ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	18,625
								27公課費	30	2 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣	65,327
										3 きのくにスポーツフェスティバル開催	19,703
										4 広域スポーツセンター育成	1,150
										5 スポーツ管理運営	48,963
										6 紀伊半島三県クラブスポーツ大会	2,148
										7 三四六総合運動公園整備促進	721,947
										(健康体育課)	
										1 学校体育等指導	3,426
										2 運動部活動推進	11,237
										3 子どもの体力向上支援	3,250
										4 武道・ダンス指導推進	1,054
										5 楽しく元気にパワーアップ	8,938
										6 平成27年度全国高等学校総合体育大会開催準備	22,900
3 体育施設費	854,136	216,217	637,919	257,018	—	48,622	548,496	12役務費	422	(スポーツ課)	
						使用料及び手数料		13委託料	229,877	1 県立体育館・武道館維持運営管理	51,089
								14使用料及び賃借料	378	2 体力開発センター運営管理	44,440
								15工事請負費	269,605	3 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	152,188
								18備品購入費	29,321	4 セーリング関連施設整備	294,490

(教 育 費)

出 140

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19負担金、補助 及び交付金	千円 324,533	5 ライフル射撃場整備 241,929 6 ホッケー競技用グラウンド整備 70,000
計	3,330,451	1,606,186	1,724,265	332,756	—	957,658	2,040,037			

(項) 8 大 学 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 医科大学費	千円 4, 926, 804	千円 4, 683, 864	千円 242, 940	千円 —	千円 691, 200	千円 4, 147 繰 入 金	千円 4, 231, 457	1 報 酬	千円 192	(医 務 課)	
								9 旅 費	669	1 公立大学法人運営	4, 918, 509
								11 需 用 費	74	2 医大津波対策	8, 295
								13 委 託 料	8, 295		
								14 使用料及び賃借料	192		
								19 負担金、補助及び交付金	4, 226, 113		
								21 貸 付 金	691, 269		
計	4, 926, 804	4, 683, 864	242, 940	—	691, 200	4, 147	4, 231, 457				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	千円 298,000	千円 623,000	千円 △325,000	千円 285,000	千円 —	千円 —	千円 13,000	2 給 料	千円 4,945	(農業農村整備課)
								3 職 員 手 当 等	2,453	1 農地災害復旧
								4 共 済 費	1,702	(上記のうち人件費 2人 9,100)
								7 賃 金	618	
								9 旅 費	669	
								11 需 用 費	2,613	
								19負担金、補助及び交付金	285,000	
2 農業用施設災害復旧費	791,000	1,740,000	△949,000	756,000	—	—	35,000	2 給 料	13,313	(農業農村整備課)
								3 職 員 手 当 等	6,605	1 農業用施設災害復旧
								4 共 済 費	4,582	(上記のうち人件費 5人 24,500)
								7 賃 金	1,347	
								9 旅 費	672	
								11 需 用 費	6,230	
								14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金	718 757,533	
3 林道災害復旧費	795,836	1,498,130	△702,294	787,822	—	—	8,014	2 給 料	4,012	(林業振興課)
								3 職 員 手 当 等	2,195	1 林道災害復旧
								4 共 済 費	1,363	(上記のうち人件費 7,570)

(災害復旧費)

出 143

(災害復旧費)

出 144

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								9旅 費	2,000	
								11需 用 費	5,000	
								12役 務 費	2,355	
								14使用料及び賃借料	2,000	
								19負担金、補助及び交付金	776,911	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2給 料	3,827	(森林整備課)
								11需 用 費	2,032	1 林地荒廃防止施設災害復旧
								12役 務 費	200	(上記のうち人件費 3,827)
								14使用料及び賃借料	1,083	
								15工 事 請 負 費	142,858	
5 漁港施設災害復旧費	125,400	125,400	—	79,706	45,600	—	94	2給 料	1,919	(港湾整備課)
								3職 員 手 当 等	931	1 漁港施設災害復旧
								4共 済 費	690	(上記のうち人件費 3,540)
								9旅 費	500	
								11需 用 費	860	
								14使用料及び賃借料	1,000	
								15工 事 請 負 費	119,500	
計	2,160,236	4,136,530	△1,976,294	2,003,814	100,300	—	56,122			

(項) 2 土木施設災害復旧費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木施設災害復旧費	11,201,087	8,538,166	2,662,921	7,787,268	3,238,600	—	175,219	2 給 料	141,086	(河 川 課)
								3 職 員 手 当 等	69,460	1 市町村災害復旧指導監督 15,000
								4 共 済 費	50,759	2 土木施設災害復旧 11,186,087
								9 旅 費	10,000	(上記のうち人件費 10人 261,305)
								11 需 用 費	45,702	
								12 役 務 費	10,000	
								13 委 託 料	396,000	
								14 使用料及び賃借料	30,000	
								15 工 事 請 負 費	10,214,580	
								17 公有財産購入費	110,000	
								18 備 品 購 入 費	3,000	
								19 負担金、補助及び交付金	300	
								22 補償、補填及び賠償金	120,000	
								27 公 課 費	200	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給 料	1,032	(河 川 課)
								3 職 員 手 当 等	501	1 災害土木単独復旧
								4 共 済 費	371	(上記のうち人件費 1,904)
								11 需 用 費	476	
								15 工 事 請 負 費	47,620	
計	11,251,087	8,588,166	2,662,921	7,787,268	3,288,600	—	175,219			

(災害復旧費)

(項) (社会福祉施設災害復旧費)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
(児童福祉施設災害復旧費)	千円 —	千円 60,918	千円 △60,918	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —		千円	
(障害者支援施設等災害復旧費)	—	15,167	△15,167	—	—	—	—			
計	—	76,085	△76,085	—	—	—	—			

(款) 12 公 債 費										
(項) 1 公 債 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	59,560,302	58,534,892	1,025,410	—	—	2,077,928 繰 入 金 917,678 繰 上 げ 金 1,160,250	57,482,374	28繰 出 金	59,560,302	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	13,680,012	13,999,020	△319,008	—	—	17,452 繰 上 げ 金	13,662,560	23償還金、利子 及び割引料 28繰 出 金	108,360 13,571,652	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金 13,537,031 142,981
3 公 債 諸 費	61,079	51,797	9,282	—	—	—	61,079	11需 用 費 12役 務 費 28繰 出 金	200 44,254 16,625	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費 60,611 468
計	73,301,393	72,585,709	715,684	—	—	2,095,380	71,206,013			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地 方 消 費 税 清 算 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 12, 221, 000	千円 12, 328, 000	千円 △107, 000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12, 221, 000	23償還金、利子 及び割引料	千円 12, 221, 000	(税 務 課) 1 地方消費税の都道府県間の清算 金
計	12, 221, 000	12, 328, 000	△107, 000	—	—	—	12, 221, 000			

(項) 3 地 方 消 費 税 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 交付金	千円 8,281,000	千円 8,392,000	千円 △111,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 8,281,000	19負担金、補助 及び交付金	千円 8,281,000	(税 務 課) 1 地方消費税の市町村に対する交 付金
計	8,281,000	8,392,000	△111,000	—	—	—	8,281,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 294,000	千円 314,300	千円 △20,300	千円 —	千円 —	千円 —	千円 294,000	19負担金、補助及び交付金	千円 294,000	(税 務 課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	294,000	314,300	△20,300	—	—	—	294,000			

(項) 5 自動車取得税交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 自動車取得 税交付金	千円 900,410	千円 1,034,075	千円 △133,665	千円 —	千円 —	千円 —	千円 900,410	19負担金、補助 及び交付金	千円 900,410	(税 務 課) 1 自動車取得税の市町村に対する 交付金
計	900,410	1,034,075	△133,665	—	—	—	900,410			

(諸支出金)

(項) 6 利 子 割 精 算 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利子割精算金	千円 919	千円 1,548	千円 △629	千円 —	千円 —	千円 —	千円 919	23償還金、利子及び割引料	千円 919	(税 務 課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	919	1,548	△629	—	—	—	919			

(項) 7 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 387,288	千円 366,498	千円 20,790	千円 —	千円 —	千円 —	千円 387,288	19負担金、補助及び交付金	千円 387,288	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	387,288	366,498	20,790	—	—	—	387,288			

(諸支出金)

(項) 8 株式等譲渡所得割交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 株式等譲渡 所得割交付 金	千円 67,716	千円 67,716	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 67,716	19負担金、補助 及び交付金	千円 67,716	(税 務 課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町 村に対する交付金
計	67,716	67,716	—	—	—	—	67,716			

(款) 14 予 備 費 (項) 1 予 備 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000		千円	
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

(予 備 費)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,364	千円 9,470 (2.95)	千円 777	千円 —	千円 —	千円 34,611	千円 5,435	千円 40,046	
	議 員	40	372,240	—	132,689 (2.95)	—	—	—	504,929	87,480	592,409	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	24	93,039	2,110	95,149	
	計	108	456,441	30,568	144,571	975	—	24	632,579	95,025	727,604	
前 年 度	長 等	2	—	24,364	9,470 (2.95)	777	—	—	34,611	5,583	40,194	
	議 員	42	390,720	—	139,276 (2.95)	—	—	—	529,996	91,810	621,806	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	132	93,147	2,110	95,257	
	計	110	474,921	30,568	151,158	975	—	132	657,754	99,503	757,257	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	△148	△148	
	議 員	△2	△18,480	—	△6,587	—	—	—	△25,067	△4,330	△29,397	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	△108	△108	—	△108	
	計	△2	△18,480	—	△6,587	—	—	△108	△25,175	△4,478	△29,653	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(207) [△] 16,071	千円 —	千円 66,959,624	千円 51,178,272	千円 118,137,896	千円 23,389,079	千円 141,526,975	
前年度	(208) 16,146	—	67,641,540	54,416,407	122,057,947	23,186,190	145,244,137	
比較	(△1) △75	—	△681,916	△3,238,135	△3,920,051	202,889	△3,717,162	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特勤手当	超過勤務手当
	本年度	千円 1,853,965	千円 1,167,125	千円 967,914	千円 1,706,147	千円 93,034	千円 687,483	千円 5,392	千円 2,215,722
	前年度	1,922,261	1,188,737	896,870	1,744,150	98,026	788,402	7,488	2,240,183
	比較	△68,296	△21,612	71,044	△38,003	△4,992	△100,919	△2,096	△24,461
	区分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	千円 173,971	千円 340,173	千円 548,968	千円 1,102,629	千円 4,128	千円 91,156	千円 2,864	千円 16,095,960
	前年度	173,111	344,759	561,788	1,119,562	4,514	78,834	2,918	16,304,566
	比較	860	△4,586	△12,820	△16,933	△386	12,322	△54	△208,606
	区分	勤勉手当	農林漁業普及指導手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当	教員特別手当	災害派遣手当

	本 年 度	8,347,035 ^{千円}	4,712 ^{千円}	44,820 ^{千円}	49,042 ^{千円}	91,598 ^{千円}	1,294 ^{千円}	610,017 ^{千円}	— ^{千円}
	前 年 度	8,458,691	5,126	45,961	48,812	—	—	618,796	13,078
	比 較	△111,656	△414	△1,141	230	91,598	1,294	△8,779	△13,078
	区 分	退 職 手 当							
	本 年 度	14,973,123 ^{千円}							
	前 年 度	17,749,774							
	比 較	△2,776,651							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△681,916 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分	— ^{千円}	— ^{千円}	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	1,295,089		平均昇給率 1.91%
		3 その他の増減分	△1,977,005	○新陳代謝等に係る増減分 △1,643,037 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △333,968	職員数の異動状況 (現に在職する 職員数) (その他) (計) 本年度 16,436人 △158人 16,278人 前年度 16,491人 △137人 16,354人 増 減 △55人 △21人 △76人 採用、退職の状況等 採用 600人 退職 655人
職員手当	△3,238,135	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△3,238,135	○退職手当の増減分△2,776,651 ○その他の増減分 △461,484	

(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たり給与									
区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,861	335,865	392,425	299,840	350,058	317,695	354,465	
	平均給与月額(円)	372,145	383,588	849,834	331,214	379,477	357,243	394,676	
	平 均 年 令(歳)	43.1	43.0	37.5	41.0	46.3	38.9	42.8	
平成23年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,546	338,516	395,063	300,450	347,341	321,101	359,681	
	平均給与月額(円)	373,684	386,486	852,043	329,965	376,980	359,674	400,284	
	平 均 年 令(歳)	43.3	42.9	36.6	41.8	46.1	39.3	43.4	
区 分		小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職	育児短期時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職					
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,037	320,047	64,513					
	平均給与月額(円)	395,336	348,989	73,689					
	平 均 年 令(歳)	44.6	52.3	47.9					
平成23年10月1日現在	平均給料月額(円)	363,300	320,819	65,258					
	平均給与月額(円)	400,382	350,134	71,772					
	平 均 年 令(歳)	44.9	51.5	44.2					
イ 初 任 給									
区 分	行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職

県 の 制 度	高 校 卒 (円)	144,500	145,200	—	145,700	—	164,700	154,900	154,900	141,900		
	大 学 卒 (円)	178,800	194,800	247,600	184,500	206,900	197,200	199,700	199,700	—		
区 分		行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)		
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	140,100	140,200	—	140,300	—	158,100	—	—	137,200		
	大 学 卒 (円)	181,200	194,800	237,700	178,200	201,100	203,100	—	—	—		
ウ 級 別 職 員 数												
区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年10月1日現在	1	(-)393	(-)9.3	1	(-)1	(-)0.5	1	(-)20	(-)69.0	1	(-)16	(-)9.8
	2	(-)311	(-)7.3	2	(11)81	(100.0)42.4	2	(-)1	(-)3.4	2	(-)33	(-)20.1
	3	(145)991	(100.0)23.3	3	(-)83	(-)43.5	3	(-)8	(-)27.6	3	(6)20	(100.0)12.2
	4	(-)891	(-)21.0	4	(-)25	(-)13.1	4	(-)—	(-)—	4	(-)45	(-)27.4
	5	(-)1,116	(-)26.3	5	(-)1	(-)0.5				5	(-)47	(-)28.7
	6	(-)407	(-)9.6							6	(-)—	(-)—
	7	(-)73	(-)1.7							7	(-)3	(-)1.8
	8	(-)41	(-)1.0									
	9	(-)23	(-)0.5									
	計	(145)4,246	(100.0)100.0	計	(11)191	(100.0)100.0	計	(-)29	(-)100.0	計	(6)164	(100.0)100.0

平成23年10月1日現在	1	(-)364	(-)8.6	1	(-)3	(-)1.5	1	(-)22	(-)68.7	1	(-)21	(-)12.0
	2	(-)289	(-)6.8	2	(10)83	(100.0)42.0	2	(-)2	(-)6.3	2	(-)26	(-)14.9
	3	(146)1,028	(100.0)24.2	3	(-)87	(-)43.9	3	(-)8	(-)25.0	3	(9)26	(100.0)14.9
	4	(-)887	(-)20.9	4	(-)24	(-)12.1	4	(-)2	(-)2	4	(-)46	(-)26.3
	5	(-)1,107	(-)26.1	5	(-)1	(-)0.5				5	(-)53	(-)30.2
	6	(-)431	(-)10.2							6	(-)2	(-)2
	7	(-)68	(-)1.6							7	(-)3	(-)1.7
	8	(-)41	(-)1.0									
	9	(-)26	(-)0.6									
	計	(146)4,241	(100.0)100.0	計	(10)198	(100.0)100.0	計	(-)32	(-)100.0	計	(9)175	(100.0)100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年10月1日現在	1	(-)2	(-)2	1	(-)328	(-)15.3	1	(-)467	(-)15.4	1	(-)577	(-)9.5
	2	(-)9	(-)9.2	2	(-)306	(-)14.2	2	(-)2,440	(-)80.5	2	(-)4,743	(-)78.3
	3	(1)27	(100.0)27.6	3	(1)414	(7.1)19.3	3	(-)79	(-)2.6	3	(1)372	(100.0)6.1
	4	(-)35	(-)35.6	4	(12)633	(85.8)29.5	4	(-)46	(-)1.5	4	(-)371	(-)6.1
	5	(-)24	(-)24.5	5	(1)282	(7.1)13.1						
	6	(-)3	(-)3.1	6	(-)89	(-)4.1						

				7	(-) 59	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						
				9	(-) 14	(-) 0.7						
	計	(1) 98	(100.0) 100.0	計	(14) 2,148	(100.0) 100.0	計	(-) 3,032	(-) 100.0	計	(1) 6,063	(100.0) 100.0
平成23年10月1日現在	1	(-) —	(-) —	1	(-) 334	(-) 15.5	1	(-) 418	(-) 13.9	1	(-) 545	(-) 8.9
	2	(-) 10	(-) 10.2	2	(-) 278	(-) 12.9	2	(-) 2,466	(-) 82.1	2	(-) 4,806	(-) 78.7
	3	(2) 24	(100.0) 24.5	3	(-) 414	(-) 19.3	3	(-) 75	(-) 2.5	3	(1) 379	(100.0) 6.2
	4	(-) 38	(-) 38.7	4	(6) 618	(75.0) 28.8	4	(-) 45	(-) 1.5	4	(-) 381	(-) 6.2
	5	(-) 23	(-) 23.5	5	(2) 315	(25.0) 14.6						
	6	(-) 3	(-) 3.1	6	(-) 96	(-) 4.5						
				7	(-) 61	(-) 2.8						
				8	(-) 20	(-) 0.9						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(2) 98	(100.0) 100.0	計	(8) 2,151	(100.0) 100.0	計	(-) 3,004	(-) 100.0	計	(1) 6,111	(100.0) 100.0
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
	1	(-) 2	(-) 0.8	1	8	100.0						
	2	(-) 7	(-) 2.8	2	—	—						

平成24年10月1日現在	3	(29) 43	(100.0) 17.2	3	—	—
	4	(—) 85	(—) 34.0	4	—	—
	5	(—) 113	(—) 45.2	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
	計	(29) 250	(100.0) 100.0	計	8	100.0
平成23年10月1日現在	1	(—) 3	(—) 1.1	1	3	100.0
	2	(—) 9	(—) 3.4	2	—	—
	3	(32) 51	(100.0) 19.1	3	—	—
	4	(—) 90	(—) 33.7	4	—	—
	5	(—) 114	(—) 42.7	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
	計	(32) 267	(100.0) 100.0	計	3	100.0

職員数及び構成比における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。										
(級別の標準的な職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長	
エ 昇給										
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種							
			行 政 職	警 察 職	高 等 学 校 等 職	小 中 学 校 等 職	現 業 職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,739	4,246	2,148	3,032	6,063	250			
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,141	3,789	1,914	2,433	4,772	233			
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—			
		2号給(人)	1,399	243	101	250	746			
		3号給(人)	461	95	49	67	241			
		4号給(人)	7,743	1,941	1,029	1,673	2,984			
		5号給(人)	3,078	1,276	576	422	760			
		6号給(人)	—	—	—	—	—			
		7号給(人)	460	234	159	21	41			
	比 率 (B)／(A) (%)	83.5	89.2	89.1	80.2	78.7	93.2			
	職 員 数 (A) (人)	15,774	4,241	2,151	3,004	6,111	267			
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,421	3,761	1,922	2,500	4,989	249			

前 年 度	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	942	230	112	152	392	56
		3号給(人)	756	99	60	178	402	17
		4号給(人)	5,693	1,740	1,021	959	1,857	116
		5号給(人)	5,560	1,509	575	1,168	2,251	57
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	470	183	154	43	87	3
	比 率 (B)／(A) (%)		85.1	88.7	89.4	83.2	81.6	93.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025～28.7875	36.57～38.955	52.44～55.86	52.44～55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当											
支給対象地域等		1 級 地 (東京都特別区)		2 級 地 (大 阪 市)		6 級 地 (和歌山市、橋本市)		そ の 他 (異 動 保 障)		医師・歯科医師	
支 給 率 (%)		18		15		3		18～2.4		15	
支給対象職員数 (人)		40		6		7,875		542		31	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)		18		15		3		18～2.4		15	
ク 特殊勤務手当											
区 分		全 職 種	行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)		1.1	0.2	0.4	—	0.2	0.1	2.8	1.2	1.3	0.8
支給対象職員の比率(%) (平成24年10月1日現在)		34.9	7.3	25.1	—	25.2	23.2	80.3	40.2	38.2	20.5
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	へき地手当、教員特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当									
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当									
ケ その他の手当											
区 分		国の制度との異同			差 異 の 内 容						
扶 養 手 当		同 じ									
住 居 手 当		異 な る			県 の 制 度			国 の 制 度			
					所有に係る住宅 3,200円 (単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する 住宅を所有する場合 1,600円)			—			
通 勤 手 当		異 な る			県 の 制 度			国 の 制 度			
					○交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給						

		1 箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1 箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	55,000円 20,000円 2,000円～24,500円 2,000円～24,500円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

--	--	--	--

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成25年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	6,864	—	—	2年	6,864	—	—	—	6,864
2平成25年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	36,001	—	—	6年	36,001	—	—	—	36,001
3平成25年度総合防災情報システム運営	867,103	—	—	6年	867,103	—	—	—	867,103
4平成25年度地震・津波観測情報の収集強化	13,464	—	—	5年	13,464	—	—	—	13,464
5平成25年度消防救急デジタル無線整備	6,747,427	—	—	3年	6,747,427	—	—	5,111,008	1,636,419
6平成25年度コンピュータ運営電子計算組織賃借	545,832	—	—	4年	545,832	—	—	—	545,832
7平成25年度移動時情報交換システム運用	3,557	—	—	4年	3,557	—	—	—	3,557
8平成25年度大容量ファイル送受信システム運用	15,960	—	—	4年	15,960	—	—	—	15,960
9平成25年度行政事務用パソコン賃借	233,616	—	—	5年	233,616	—	—	—	233,616

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
10平成25年度仙溪学園改築整備	千円 491,192	—	千円 —	2年	千円 491,192	千円 —	千円 —	千円 109,940	千円 381,252
11平成25年度緊急雇用創出事業臨時特例基金活用	600,000	—	—	1年	600,000	—	—	600,000	—
12平成25年度県営ため池等整備（大谷池地区）工事	46,500	—	—	1年	46,500	23,250	—	4,650	18,600
13平成25年度県営ため池等整備（与根子池地区）工事	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	4,000	16,000
14平成25年度中山間総合農地防災（北吉田地区）ため池改修工事	65,970	—	—	1年	65,970	36,283	—	9,896	19,791
15平成25年度防災ダム（小匠地区）道路工事	130,000	—	—	1年	130,000	71,500	—	7,800	50,700
16平成25年度防災ダム（小匠地区）管理設備工事	450,000	—	—	1年	450,000	247,500	—	27,000	175,500
17平成25年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
18平成25年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	17年	11,958	—	—	—	11,958
19平成25年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	22年	265,755	—	—	—	265,755

20平成25年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	—	—	17年	27,934	—	—	—	27,934
21平成25年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	—	—	21年	53,128	—	—	—	53,128
22平成25年度和歌山県漁協等 再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の 融資総額300,000千円を 限度として年2.95%で計 算した額の2分の1の額	—	—	10年	21,391	—	—	—	21,391
23平成25年度紀の里地区（仮 称横谷トンネル）県営農道 整備工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000
24平成25年度紀の里地区粉河 工区県営農道整備工事	90,000	—	—	1年	90,000	58,500	—	—	31,500
25平成25年度紀の川左岸地区 橋本工区市道切替区間県営 農道整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
26平成25年度紀の川左岸地区 （仮称九度山2号橋）県営 農道整備工事	1,100,000	—	—	2年	1,100,000	715,000	—	—	385,000
27平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区寺尾県営農道 整備工事	40,000	—	—	1年	40,000	26,000	—	—	14,000
28平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区（仮称1－4 号橋）県営農道整備工事	40,000	—	—	1年	40,000	26,000	—	—	14,000
29平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区教良寺県営農 道整備工事	65,000	—	—	1年	65,000	42,250	—	—	22,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
30平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区（仮称1－1 号橋）県営農道整備工事	千円 150,000	—	千円 —	1年	千円 150,000	千円 97,500	千円 —	千円 —	千円 52,500
31平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区（仮称3－2 号橋）県営農道整備工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
32平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ西渋田東工区間県 営農道整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
33平成25年度紀の川左岸地区 かつらぎ西渋田西工区間県 営農道整備工事	94,000	—	—	1年	94,000	61,100	—	—	32,900
34平成25年度山畑地区（仮称 山畑2号橋）進入路県営農 道整備工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	—	24,500
35平成25年度鳥屋城2期地区 （仮称鳥屋城1号橋）県営 農道整備工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
36平成25年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
37平成25年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—

38平成25年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
39平成25年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
40平成25年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額46,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
41平成25年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
42平成25年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
43平成25年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
44平成25年度県道岩出海南線 道路保全（交通安全）工事	110,000	—	—	1年	110,000	71,500	—	—	38,500
45平成25年度県道和歌山野上 線道路保全（無電柱化）工 事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
46平成25年度県道新和歌浦梅 原線道路保全（無電柱化） 工事	千円 150,000	—	千円 —	1 年	千円 150,000	千円 97,500	千円 —	千円 —	千円 52,500
47平成25年度県道文里湊線道 路保全（無電柱化）工事	80,000	—	—	1 年	80,000	52,000	—	—	28,000
48平成25年度国道3 1 1号道 路保全（氏山橋橋梁耐震補 強）工事	130,000	—	—	1 年	130,000	65,000	—	—	65,000
49平成25年度国道4 2 5号道 路保全（龍和橋橋梁耐震補 強）工事	130,000	—	—	1 年	130,000	65,000	—	—	65,000
50平成25年度国道3 1 1号道 路保全（トンネル設備）工 事	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
51平成25年度国道3 7 1号道 路保全（トンネル設備）工 事	60,000	—	—	1 年	60,000	30,000	—	—	30,000
52平成25年度国道4 2 4号道 路保全（トンネル設備）工 事	60,000	—	—	1 年	60,000	30,000	—	—	30,000
53平成25年度国道4 8 0号道 路保全（トンネル設備）工 事	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
54平成25年度県道岩出海南線 道路保全（トンネル設備） 工事	60,000	—	—	1 年	60,000	39,000	—	—	21,000

55平成25年度県道岬加太港線 道路保全（トンネル設備） 工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
56平成25年度県道龍神中辺路 線道路保全（トンネル設備） 工事	90,000	—	—	1年	90,000	58,500	—	—	31,500
57平成25年度県道すさみ古座 線道路保全（トンネル設備） 工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
58平成25年度国道169号宮 井橋（仮称宮井橋）道路改 良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000
59平成25年度国道169号竹 原拡幅（仮称宮の谷橋）道 路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
60平成25年度国道370号阪 井バイパス（仮称龍部橋） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
61平成25年度国道370号阪 井バイパス（道路工）道路 改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
62平成25年度国道370号木 津バイパス（道路工）道路 改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
63平成25年度国道370号木 津バイパス用地移転補償	150,000	—	—	2年	150,000	97,500	—	—	52,500
64平成25年度国道370号小 畑～動木工区（仮称動木1 号橋）道路改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
65平成25年度国道370号小 畑～動木工区（道路工）道 路改良工事	千円 870,000	—	千円 —	1年	千円 870,000	千円 565,500	千円 —	千円 —	千円 304,500
66平成25年度国道370号美 里2バイパス（道路工）道 路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
67平成25年度国道370号花 坂拡幅（道路工）道路改良 工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
68平成25年度国道370号椎 出工区（仮称新赤瀬橋）道 路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
69平成25年度国道371号橋 本バイパス（道路工）道路 改良工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
70平成25年度国道371号龍 神殿原工区（仮称宮ノ谷5 号橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
71平成25年度国道371号龍 神殿原工区（道路工）道路 改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
72平成25年度国道371号中 辺路町工区（道路工）道路 改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
73平成25年度国道424号西 ヶ峯～上谷拡幅（道路工） 道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500

74平成25年度国道424号清 川工区（仮称清川1号橋） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
75平成25年度国道424号清 川工区（仮称清川2号橋） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
76平成25年度国道424号清 川工区（仮称清川4号橋） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
77平成25年度国道424号清 川工区（仮称清川5号橋） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
78平成25年度国道424号清 川工区（仮称清川トンネル） 道路改良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
79平成25年度国道425号川 又工区（道路工）道路改良 工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
80平成25年度国道425号田 辺市工区（道路工）道路改 良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	—	24,500
81平成25年度国道480号花 坂～大門拡幅（道路工）道 路改良工事	740,000	—	—	1年	740,000	481,000	—	—	259,000
82平成25年度国道480号高 野山道路（仮称1号橋）道 路改良工事	320,000	—	—	1年	320,000	208,000	—	—	112,000
83平成25年度国道480号高 野山道路（仮称2号橋）道 路改良工事	120,000	—	—	1年	120,000	78,000	—	—	42,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
84平成25年度国道480号高野山道路（仮称4号橋）道路改良工事	千円 70,000	—	千円 —	1年	千円 70,000	千円 45,500	千円 —	千円 —	千円 24,500
85平成25年度国道480号高野山道路（仮称4号トンネル）道路改良工事	690,000	—	—	1年	690,000	448,500	—	—	241,500
86平成25年度国道480号高野山道路（トンネル照明・防災設備）道路改良工事	270,000	—	—	1年	270,000	175,500	—	—	94,500
87平成25年度国道480号高野山道路（道路工）道路改良工事	1,060,000	—	—	1年	1,060,000	689,000	—	—	371,000
88平成25年度国道480号押手拡幅（仮称杉野原板尾トンネル）道路改良工事	450,000	—	—	1年	450,000	292,500	—	—	157,500
89平成25年度県道と歌山橋本線（仮称2号橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
90平成25年度県道那賀かつらぎ線（仮称JR跨線橋）道路改良工事	600,000	—	—	2年	600,000	390,000	—	—	210,000
91平成25年度県道と歌山橋本線（仮称新遠方橋）道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
92平成25年度県道垣内貴志川線（仮称愛宕橋）道路改良工事	90,000	—	—	1年	90,000	58,500	—	—	31,500

93平成25年度県道泉佐野岩出線（仮称岩出橋）道路改良工事	800,000	—	—	1年	800,000	520,000	—	—	280,000
94平成25年度県道秋月海南線（仮称静火大橋）道路改良工事	1,700,000	—	—	2年	1,700,000	1,105,000	—	—	595,000
95平成25年度県道海南金屋線（仮称3号橋）道路改良工事	130,000	—	—	1年	130,000	84,500	—	—	45,500
96平成25年度県道吉備金屋線（仮称国道高架橋）道路改良工事	320,000	—	—	1年	320,000	208,000	—	—	112,000
97平成25年度県道御坊湯浅線（仮称衣奈トンネル）道路改良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
98平成25年度県道白浜温泉線（仮称新富田橋）道路改良工事	1,000,000	—	—	2年	1,000,000	650,000	—	—	350,000
99平成25年度県道白浜温泉線（仮称安久川高架橋）道路改良工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000
100平成25年度県道白浜温泉線（仮称才野ランプ橋）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
101平成25年度県道白浜温泉線（仮称才野跨道橋）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
102平成25年度県道白浜温泉線（仮称権現平トンネル）道路改良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
103平成25年度県道白浜温泉線 道路改良工事	千円 200,000	—	千円 —	1年	千円 200,000	千円 130,000	千円 —	千円 —	千円 70,000
104平成25年度県道芳養清川線 道路改良工事	80,000	—	—	1年	80,000	52,000	—	—	28,000
105平成25年度県道市鹿野鮎川 線（仮称内ノ井3号橋）半 島振興道路整備工事	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
106平成25年度県道那智勝浦古 座川線（仮称中崎トンネル） 道路改良工事	2,000,000	—	—	2年	2,000,000	1,300,000	—	—	700,000
107平成25年度県道上富田すさ み線道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	—	24,500
108平成25年度都市計画道路西 脇山口線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	8,333	9,167
109平成25年度都市計画道路黒 江築地線（城山トンネル） 道路改良工事	900,000	—	—	1年	900,000	585,000	—	150,000	165,000
110平成25年度都市計画道路元 町新庄線道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	11,666	12,834
111平成25年度県道粉河加太線 （田屋工区）用地物件移転 補償	150,000	—	—	2年	150,000	97,500	—	—	52,500
112平成25年度切目川河川総合 開発付替町道工事	50,000	—	—	1年	50,000	24,750	—	500	24,750

113平成25年度切目川河川総合 開発ダム管理設備工事	270,000	—	—	1年	270,000	133,650	—	2,700	133,650
114平成25年度日高川災害復旧 助成	100,000	—	—	1年	100,000	65,100	—	—	34,900
115平成25年度太田川災害復旧 助成	100,000	—	—	1年	100,000	65,100	—	—	34,900
116平成25年度和田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
117平成25年度公営住宅建設 (川永団地) 工事	2,436,980	—	—	2年	2,436,980	1,062,965	—	—	1,374,015
118平成25年度南紀白浜空港化 学消防車購入	204,750	—	—	2年	204,750	81,900	—	—	122,850
119平成25年度南紀白浜空港警 備業務	40,118	—	—	2年	40,118	—	—	—	40,118
120平成25年度紀州ネット端末 等リース	330,147	—	—	5年	330,147	—	—	—	330,147
121平成25年度田辺警察署庁舎 新築	2,380,400	—	—	2年	2,380,400	425,936	—	—	1,954,464
122平成25年度串本警察署代替 指揮所新築	167,061	—	—	1年	167,061	—	—	—	167,061
123平成25年度交通警察事務委 託	98,237	—	—	2年	98,237	—	—	98,237	—
124平成25年度運転免許関係講 習業務	112,995	—	—	2年	112,995	—	—	112,995	—
125平成25年度画像鮮明化処理 システム等リース	41,987	—	—	5年	41,987	—	—	—	41,987

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
126平成25年度通信指令システムリース	千円 765,581	—	千円 —	5 年	千円 765,581	千円 —	千円 —	千円 —	千円 765,581
127平成25年度放置駐車車両確認事務委託	30,592	—	—	1 年	30,592	—	—	30,592	—
128平成25年度運転免許関係機器リース	196,211	—	—	7 年	196,211	—	—	32,920	163,291
129平成25年度携帯端末リース	5,385	—	—	5 年	5,385	—	—	5,385	—
130平成25年度リモートアクセス機器等リース	36,062	—	—	5 年	36,062	—	—	—	36,062
131平成25年度大規模改造（田辺高校体育館・生徒集会室棟）	359,838	—	—	1 年	359,838	—	—	—	359,838
132平成25年度校舎等増改築（和歌山西北再編整備（複合施設新築他））	853,480	—	—	1 年	853,480	—	—	—	853,480
133平成25年度新設特別支援学校整備（プール新築他）	202,279	—	—	1 年	202,279	—	—	—	202,279
134平成25年度教育ネットワークセンター通信機器賃借料	65,507	—	—	6 年	65,507	—	—	—	65,507
135平成25年度教育ネットワークサーバ使用料	15,124	—	—	1 年	15,124	—	—	—	15,124
136平成25年度情報教育環境整備	299,400	—	—	5 年	299,400	—	—	—	299,400

137平成25年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	88,453	—	—	5年	88,453	—	—	—	88,453
138平成25年度新ディンギーハウス（仮称）新築工事	240,000	—	—	1年	240,000	—	—	—	240,000
139平成25年度旧県会議事堂保存整備	658,744	—	—	1年	658,744	—	—	52,238	606,506
140平成25年度土木施設災害復旧	1,400,000	—	—	1年	1,400,000	933,800	—	—	466,200
（継 続）									
1平成24年度予算編成支援システム開発・運用業務	71,630	1年	—	5年	71,630	—	—	—	71,630
2平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	11,550	1年	—	2年	11,550	—	—	—	11,550
3平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	49,796	1年	—	5年	49,796	—	—	—	49,796
4平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	33,201	—	—	5年	33,201	—	—	—	33,201
5平成23年度県庁南別館管理運営委託	232,579	2年	59,500	2年	173,079	—	—	—	173,079
6平成14年度和歌山県職員住宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	11年	815,290	8年	1,907,471	—	—	—	1,907,471
7平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅲ）	1,499,341	13年	807,211	4年	692,130	—	—	—	692,130

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
8平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（東京Ⅱ）	503,129	13年	286,457	5年	216,672	—	—	—	216,672
9平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（串本・古座）	404,762	13年	205,665	5年	199,097	—	—	—	199,097
10平成11年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅱ）	846,085	14年	512,518	3年	333,567	—	—	—	333,567
11平成10年度建設和歌山県職員住宅賃借料（日高）	406,946	15年	322,373	2年	84,573	—	—	—	84,573
12平成10年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺）	656,230	15年	494,266	2年	161,964	—	—	—	161,964
13平成23年度和歌山県防災センター宿日直委託業務	18,753	2年	2,093	2年	16,660	—	—	—	16,660
14平成24年度総合防災情報システム運営	327,154	—	—	2年	327,154	—	—	—	327,154
15平成24年度災害時緊急支援（移動県庁）整備	17,047	—	—	5年	17,047	—	—	—	17,047
16平成15年度和歌山県土地開発公社事業（加太開発整備）資金借入保証		—	—	事業資金借入日から弁済期限（平成45年3月31日）到来後、支払済に至る日までの利息相当の遅延損害金	—	—	—	—	—
17平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	9年	5,276,856	11年	6,874,238	—	—	—	6,874,238

18平成24年度電子申請システム運用	14,700	—	—	4年	14,700	—	—	—	14,700
19平成24年度コンピュータ運営電子計算組織運用管理業務	45,150	1年	—	2年	45,150	—	—	—	45,150
20平成24年度コンピュータ運営共用端末等賃借料	294,440	1年	—	5年	294,440	—	—	—	294,440
21平成24年度行政事務用パソコン賃貸借	180,238	—	—	5年	180,238	—	—	—	180,238
22平成23年度情報交流センターB i g ・ U維持運営管理委託	231,945	2年	77,449	2年	154,496	—	—	3,610	150,886
23平成23年度G I S公開アプリサーバ賃借	5,905	1年	2,187	2年	3,718	—	—	—	3,718
24平成23年度行政情報システム整備	49,833	2年	16,598	2年	33,235	—	—	—	33,235
25平成23年度インターネット基盤整備	274,344	2年	58,644	4年	215,700	—	—	—	215,700
26平成23年度きのくにeーねっと基盤整備	645,576	2年	214,823	2年	430,753	—	—	—	430,753
27平成21年度庶務事務効率化システム基盤整備	72,052	3年	53,773	2年	18,279	—	—	—	18,279
28平成21年度統合利用・セキュリティ基盤整備	642,600	3年	423,477	2年	219,123	—	—	—	219,123
29平成20年度情報交流センターB i g ・ U情報システム更新業務	771,318	4年	329,784	2年	441,534	—	—	—	441,534

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
30平成23年度ウイルス対策システム賃借料	千円 23,220	1年	千円 2,788	4年	千円 20,432	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,432
31平成24年度文化振興事業委託	159,025	1年	—	3年	159,025	5,000	—	—	154,025
32平成22年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	204,375	3年	81,600	3年	122,775	—	—	—	122,775
33平成23年度NPOサポートセンター維持運営管理委託	71,844	2年	23,900	2年	47,944	—	—	—	47,944
34平成22年度和歌山交通公園維持運営管理委託	56,635	3年	22,600	3年	34,035	—	—	189	33,846
35平成23年度紀北青少年の家維持運営管理委託	102,435	2年	34,145	2年	68,290	—	—	6	68,284
36平成23年度白崎青少年の家維持運営管理委託	80,058	2年	26,680	2年	53,378	—	—	—	53,378
37平成23年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	85,341	2年	28,440	2年	56,901	—	—	10	56,891
38平成23年度総務事務管理事業委託	144,268	1年	61,653	2年	82,615	—	—	—	82,615
39平成23年度物品電子調達システム	197,990	1年	39,598	4年	158,392	—	—	—	158,392
40平成24年度仙溪学園改築整備	84,000	1年	—	3年	84,000	—	—	9,430	74,570

41平成22年度和歌山すみれホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	3年	41,296	3年	—	—	—	—	—
42平成22年度白浜なぎさホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	3年	39,032	3年	—	—	—	—	—
43平成22年度和歌山県立若竹園維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第七号により施設に支弁される額に120,530千円を加えた額	3年	48,212	3年	—	—	—	—	—
44平成22年度和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	77,963	3年	31,223	3年	46,740	—	—	—	46,740
45平成22年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	101,020	3年	39,816	3年	61,204	—	—	4,629	56,575
46平成24年度財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
47平成23年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの180,000千円を限度額とする融資のうち最終償還期限到来後10か月の期間満了日に弁済できなかった元金額(延滞金及び違約金を含む)及び損失確定日以後の利息に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
48平成22年度財団法人和歌山 県農業公社事業融資損失補 償	千円 全国農地保有合理化協会 及び県信連からの300,00 0千円を限度額とする融 資のうち最終償還期限到 来後10か月の期間満了日 に弁済できなかった元金 額（延滞金及び違約金を 含む）及び損失確定日以 後の利息に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し全国農地 保有合理化協会 及び県信連が補 償の履行日を指 定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
49平成21年度 同 上	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの300,00 0千円を限度額とする融 資のうち最終償還期限到 来後10か月の期間満了日 に弁済できなかった元金 額（延滞金及び違約金を 含む）及び損失確定日以 後の利息に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し全国農地 保有合理化協会 及び県信連が補 償の履行日を指 定した日まで	—	—	—	—	—
50平成20年度 同 上	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの300,00 0千円を限度額とする融 資のうち最終償還期限到 来後10か月の期間満了日 に弁済できなかった元金 額（延滞金及び違約金を 含む）及び損失確定日以 後の利息に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し全国農地 保有合理化協会 及び県信連が補 償の履行日を指 定した日まで	—	—	—	—	—
51平成19年度 同 上	全国農地保有合理化協会 からの300,000千円を限 度額とする融資のうち最 終償還期限到来後10か月 の期間満了日に弁済でき なかつた元金額（延滞金 及び違約金を含む）及び 損失確定日以後の利息に 相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し全国農地 保有合理化協会 が補償の履行日 を指定した日ま で	—	—	—	—	—

52平成24年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	11	16年	11,947	—	—	—	11,947
53平成14年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	11年	1,615	6年	10,343	—	—	1,034	9,309
54平成24年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	1,233	21年	264,522	—	—	—	264,522
55平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	3,793	20年	261,962	—	—	—	261,962
56平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	5,096	19年	260,659	—	—	—	260,659
57平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	16,395	18年	249,360	—	—	—	249,360
58平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	18,530	17年	247,225	—	—	—	247,225
59平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	6年	12,619	16年	253,136	—	—	—	253,136
60平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	7年	21,088	15年	244,667	—	—	—	244,667
61平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	8年	40,131	14年	255,143	—	—	—	255,143

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
62平成16年度農業近代化資金 利子補給	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	45,461	13年	249,813	—	—	—	249,813
63平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	90,707	12年	278,420	—	—	—	278,420
64平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	66,839	11年	228,441	—	—	—	228,441
65平成13年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	69,299	10年	299,800	—	—	—	299,800
66平成12年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	69,215	9年	371,739	—	—	—	371,739
67平成11年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.1%以 内で計算した額	14年	92,480	8年	295,557	—	—	—	295,557
68平成10年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.45%以 内で計算した額	15年	127,763	7年	362,008	—	—	—	362,008
69平成9年度 同 上	融資総額4,400,000千円 を限度として年1.8%以 内で計算した額	16年	125,680	6年	730,614	—	—	—	730,614
70平成24年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以内 で計算した額	1年	276	16年	51,150	—	—	—	51,150

71平成23年度生活営農資金 資利子補給	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以内 で計算した額	2年	5,386	15年	102,597	—	—	—	102,597
72平成22年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	3年	6,966	14年	20,968	—	—	—	20,968
73平成20年度 同 上	融資総額700,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	5年	22	12年	32,574	—	—	—	32,574
74平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	8,303	11年	15,234	—	—	—	15,234
75平成18年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	7年	18,009	10年	5,528	—	—	—	5,528
76平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	8年	291	9年	13,682	—	—	—	13,682
77平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	9年	617	8年	13,356	—	—	—	13,356
78平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	10年	736	7年	13,237	—	—	—	13,237
79平成23年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額750,000千円を 限度として年0.140%以 内で計算した額	2年	604	6年	5,351	—	—	—	5,351
80平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.160%以 内で計算した額	3年	188	24年	14,069	—	—	—	14,069

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
81平成21年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	4年	千円 2,486	23年	千円 16,219	千円 —	千円 —	千円 —	千円 16,219
82平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	5年	1,230	22年	10,854	—	—	—	10,854
83平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	6年	1,428	21年	10,656	—	—	—	10,656
84平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	7年	754	20年	7,274	—	—	—	7,274
85平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	8年	1,243	19年	5,975	—	—	—	5,975
86平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	9年	737	18年	7,291	—	—	—	7,291
87平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	10年	901	17年	7,689	—	—	—	7,689
88平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	11年	1,734	16年	12,582	—	—	—	12,582
89平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	12年	1,461	15年	43,072	—	—	—	43,072

90平成12年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	13年	398	14年	44,005	—	—	—	44,005
91平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	14年	2,102	13年	51,176	—	—	—	51,176
92平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	15年	3,424	12年	40,979	—	—	—	40,979
93平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	16年	10,115	11年	30,232	—	—	—	30,232
94平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	17年	6,869	9年	47,106	—	—	—	47,106
95平成7年度 同 上	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	18年	9,028	8年	17,497	—	—	—	17,497
96平成6年度 同 上	融資総額360,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	19年	1,541	7年	13,894	—	—	—	13,894
97平成11年度農家負担軽減支援特別資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.1%以内で計算した額	14年	3,863	3年	47,063	—	—	4,706	42,357
98平成10年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.45%以内で計算した額	15年	4,316	2年	62,813	—	—	6,281	56,532
99平成8年度自作農維持資金（再建整備資金、償還円滑化資金）利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	17年	1,897	5年	14,754	—	—	—	14,754

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
100平成22年度和歌山県植物公園緑花センター及び根来山げんきの森維持運営管理委託	千円 347,905	3年	千円 138,000	3年	千円 209,905	千円 —	千円 —	千円 1,278	千円 208,627
101平成22年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	25,000	3年	10,000	3年	15,000	—	—	—	15,000
102平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,082千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
103平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金83,950千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
104平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金102,967千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

105平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償 (施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
106平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
107平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
108平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
109平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
110平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
111平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金3,898,000千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
112平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金56,291千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
113平成14年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金93,958千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

114平成13年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金104,461千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
115平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
116平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
117平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
118平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
119平成8年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
120平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
121平成6年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金135,035千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
122平成5年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金169,800千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

123平成4年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金180,900千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
124平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
125平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
126平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
127昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
128昭和62年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
129昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金318,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
130昭和60年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金321,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
131昭和59年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金282,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

132昭和58年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金328,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
133昭和57年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
134昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
135昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
136昭和54年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金301,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
137昭和53年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金261,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
138平成24年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額600,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	361	20年	67,729	—	—	—	67,729
139平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	5,857	19年	94,629	—	—	—	94,629
140平成22年度和歌山県漁協再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の融資総額697,000千円を限度として年2.85%で計算した額の4分の1の額	3年	12,383	7年	12,246	—	—	—	12,246
141平成22年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	2,677	18年	35,059	—	—	—	35,059
142平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	5,953	17年	62,413	—	—	—	62,413
143平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	13,038	16年	47,422	—	—	—	47,422
144平成19年度 同 上	融資総額800,000千円を限度として年1.75%以内で計算した額	6年	5,035	15年	67,238	—	—	—	67,238

145平成18年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.75%以内で計算した額	7年	2,391	14年	78,161	—	—	2,104	76,057
146平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	8年	13,006	13年	59,849	—	—	1,945	57,904
147平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	9年	11,695	12年	74,155	—	—	1,389	72,766
148平成15年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	10年	24,096	11年	62,058	—	—	1,390	60,668
149平成14年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	11年	26,415	9年	54,663	—	—	1,390	53,273
150平成13年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	12年	25,427	8年	64,351	—	—	1,389	62,962
151平成12年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.4%以内で計算した額	13年	34,034	7年	68,662	—	—	1,556	67,106
152平成11年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.3%以内で計算した額	14年	27,961	6年	83,421	—	—	1,445	81,976
153平成10年度 同 上	融資総額1,512,000千円を限度として年1.7%以内で計算した額	15年	32,949	5年	103,202	—	—	1,518	101,684
154平成9年度漁業近代化資金利子補給	融資総額120,000千円を限度として年1.7%以内で計算した額	16年	48,136	4年	82,240	—	—	—	82,240

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
155平成8年度漁業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,200,000千円 を限度として年1.7%以 内で計算した額	17年	千円 49,479	3年	千円 80,882	千円 —	千円 —	千円 —	千円 80,882
156平成11年度和歌山県漁協信 用事業統合促進損失補償	漁協信用事業統合促進資 金1,030,000千円のうち 各漁協が弁済できなかつ た元利金合計額(遅延損 害金を含む。)の2分の1 の額(当該額が1億円を超 過するときは当該超過額 の2分の1の額を加算した 額)	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し、県信漁 連が補償の履行 を指定した日ま で	—	—	—	—	—
157平成23年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	18,753	2年	6,251	2年	12,502	—	—	2,282	10,220
158平成24年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
159平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	326	2年	—	—	—	—	—
160平成22年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,066	1年	—	—	—	—	—

161平成24年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
162平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	793	13年	—	—	—	—	—
163平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,464	12年	—	—	—	—	—
164平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	2,164	11年	—	—	—	—	—
165平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
166平成21年度 同 上	融資総額23,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
167平成21年度中小企業経営支援資金融資損失補償	千円 融資総額15,000,000千円 （平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
168平成21年度 同 上	融資総額11,000,000千円 （平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
169平成20年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	7,277	7年	—	—	—	—	—
170平成19年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	5,802	3年	—	—	—	—	—
171平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	23,790	2年	—	—	—	—	—
172平成17年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	33,907	1年	—	—	—	—	—

173平成24年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
174平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	786	13年	—	—	—	—	—
175平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	1,799	12年	—	—	—	—	—
176平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	2,245	11年	—	—	—	—	—
177平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
178平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
179平成21年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額8,000,000千円 （平成18年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
180平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 （平成17年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
181平成20年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	11,828	7年	—	—	—	—	—
182平成19年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	22,304	6年	—	—	—	—	—
183平成18年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	23,027	5年	—	—	—	—	—
184平成17年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	28,455	4年	—	—	—	—	—

185平成24年度中小企業新規開業資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
186平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
187平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	864	12年	—	—	—	—	—
188平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	207	8年	—	—	—	—	—
189平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
190平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
191平成21年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 (平成18年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
192平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
193平成20年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	5年	—	4年	—	—	—	—	—
194平成19年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	753	3年	—	—	—	—	—
195平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	5,036	2年	—	—	—	—	—
196平成17年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	1,895	1年	—	—	—	—	—

197平成24年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	542	14年	—	—	—	—	—
198平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	546	13年	—	—	—	—	—
199平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	1,433	12年	—	—	—	—	—
200平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	3,566	11年	—	—	—	—	—
201平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
202平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
203平成21年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額40,000,000千円 （平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
204平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円 （平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3 年	—	—	—	—	—
205平成20年度 同 上	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	18,544	7 年	—	—	—	—	—
206平成19年度 同 上	融資総額43,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	34,185	4 年	—	—	—	—	—
207平成18年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	118,456	3 年	—	—	—	—	—
208平成17年度 同 上	融資総額43,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	246,103	2 年	—	—	—	—	—

209平成24年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
210平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
211平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
212平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	8年	—	—	—	—	—
213平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
214平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
215平成21年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 （平成17年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
216平成20年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	5年	—	4年	—	—	—	—	—
217平成19年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	3年	—	—	—	—	—
218平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	3年	—	—	—	—	—
219平成17年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	2年	—	—	—	—	—
220平成24年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—

221平成23年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
222平成21年度中小企業元気わかやま資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
223平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円（平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
224平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	7年	2,598	2年	—	—	—	—	—
225平成17年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	8年	70,869	1年	—	—	—	—	—
226平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	融資総額35,000,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
227平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
228平成16年度 同 上	融資総額35,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	134,016	1 年	—	—	—	—	—
229平成15年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	218,449	1 年	—	—	—	—	—
230平成16年度再生支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4以内で計算した額	9年	—	1 年	—	—	—	—	—
231平成16年度ビジネス評価支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4以内で計算した額	9年	—	1 年	—	—	—	—	—
232平成16年度雇用創造対策資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	—	1 年	—	—	—	—	—

233平成21年度中小企業振興資金（特別小口融資資金）融資損失補償	融資総額1,000,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
234平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
235平成21年度中小企業経営安定資金融資損失補償	融資総額4,500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
236平成21年度 同 上	融資総額4,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
237平成21年度 同 上	融資総額1,700,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
238平成21年度中小企業新規開業支援資金融資損失補償	融資総額500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	そ の 他	
239平成21年度中小企業新規開 業支援資金融資損失補償	千円 融資総額400,000千円（ 平成15年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	1年	千円 —	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
240平成21年度 同 上	融資総額500,000千円（ 平成14年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
241平成21年度ベンチャー企業 支援資金融資損失補償	融資総額100,000千円（ 平成14年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の5分の4以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
242平成21年度 同 上	融資総額100,000千円（ 平成13年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の5分の4以内で計算 した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
243平成16年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の5分の4以 内で計算した額	9年	—	3年	—	—	—	—	—
244平成15年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の5分の4以 内で計算した額	10年	4,879	2年	—	—	—	—	—

245平成14年度ベンチャー企業 支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4 以内で計算した額	11年	—	1年	—	—	—	—	—
246平成21年度中小企業新規開 業支援資金（B型）融資損 失補償	融資総額500,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 20%の5分の4以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
247平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（ 平成15年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 20%の5分の4以内で計算 した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
248平成21年度 同 上	融資総額500,000千円（ 平成14年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 20%の5分の4以内で計算 した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
249平成21年度経営革新支援資 金融資損失補償	融資総額200,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 20%の2分の1以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
250平成21年度 I T 投資支援資 金融資損失補償	融資総額200,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
251平成21年度中小企業緊急経済対策資金（長期）融資損失補償	千円 融資総額15,000,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
252平成21年度 同 上	千円 融資総額42,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	1年	4,779	2年	—	—	—	—	—
253平成21年度 同 上	千円 融資総額42,500,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	2年	6,690	1年	—	—	—	—	—
254平成21年度中小企業連鎖倒産防止資金融資損失補償	千円 融資総額1,500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
255平成21年度 同 上	千円 融資総額1,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—

256平成21年度中小企業連鎖倒産防止資金融資損失補償	融資総額1,800,000千円(平成14年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
257平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備貸与事業費一種(900,000千円)の10分の1以内の額	11年	—	3年	—	—	—	—	—
258平成13年度 同 上	設備貸与事業費1,010,000千円(1種900,000千円、2種110,000千円)の10分の1以内の額	12年	—	2年	—	—	—	—	—
259平成15年度設備資金貸付事業損失補償	設備資金貸付事業費200,000千円の10分の1以内の額	10年	—	4年	—	—	—	—	—
260平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備資金貸付事業費500,000千円の10分の1以内の額	11年	3,620	3年	—	—	—	—	—
261平成13年度 同 上	設備資金貸付事業費1,000,000千円の10分の1以内の額	12年	—	2年	—	—	—	—	—
262平成12年度 同 上	設備資金貸付事業費1,000,000千円の10分の1以内の額	13年	—	1年	—	—	—	—	—
263平成21年度公共工事等／統合支援システム開発・運用業務	1,060,403	3年	309,920	3年	750,483	—	—	—	750,483
264平成24年度国道480号高野山道路(仮称3号トンネル)道路改良工事	2,200,000	—	—	2年	2,200,000	1,430,000	—	—	770,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
265平成24年度国道480号押 手拡幅（仮称板尾トンネル） 道路改良工事	500,000	—	—	2年	500,000	325,000	—	—	175,000
266平成24年度県道日高港線 （西川大橋）道路改良工事	450,000	—	—	2年	450,000	292,500	—	—	157,500
267平成24年度県道白浜温泉線 （仮称富田橋高架橋（JR 委託分））道路改良工事	400,000	—	—	2年	400,000	260,000	—	—	140,000
268平成24年度県道白浜温泉線 （仮称新富田橋）道路改良 工事	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	845,000	—	—	455,000
269平成24年度県道白浜温泉線 （仮称権現平トンネル）道 路改良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000
270平成24年度県道白浜温泉線 （仮称1号橋）道路改良工 事	390,000	—	—	2年	390,000	253,500	—	—	136,500
271平成24年度県道すさみ古座 線（すさみ西IC）道路改 良工事	300,000	—	—	3年	300,000	195,000	—	—	105,000
272平成24年度県道白浜温泉線 （国道42号交差点）道路 改良工事	110,000	—	—	3年	110,000	71,500	—	—	38,500
273平成23年度国道480号高 野山道路（仮称2号トンネ ル）道路改良工事	2,650,000	1年	—	2年	2,650,000	1,722,500	—	—	927,500

274平成23年度国道480号高野山道路（仮称3号トンネル）道路改良工事	2,050,000	1年	—	2年	2,050,000	1,332,500	—	—	717,500
275平成23年度国道480号高野山道路（仮称4号トンネル）道路改良工事	850,000	1年	—	2年	850,000	552,500	—	—	297,500
276平成23年度都市計画道路西脇山口線（JR阪和線六十谷陸橋）道路改良工事	1,000,000	1年	—	2年	1,000,000	650,000	—	166,666	183,334
277平成23年度県道白浜温泉線（国道42号交差点）道路改良工事	110,000	1年	—	2年	110,000	71,500	—	—	38,500
278平成24年度那智川（JR那智川橋梁（JR委託分））災害関連工事	2,700,000	—	—	3年	2,700,000	1,757,700	—	—	942,300
279平成24年度和歌川河川公園維持運営管理委託	35,259	1年	—	3年	35,259	—	—	35,259	—
280平成24年度広川ダム堰堤改良（テレメータ放流警報設備）工事	120,000	—	—	2年	120,000	48,000	—	—	72,000
281平成23年度切目川河川総合開発本体工事	4,235,000	1年	900,000	2年	3,335,000	1,650,825	—	33,350	1,650,825
282平成24年度県民水泳場維持運営管理委託	457,486	1年	—	3年	457,486	—	—	—	457,486
283平成24年度都市公園維持運営管理委託	345,966	1年	—	3年	345,966	—	—	29,732	316,234
284平成22年度橋本体育館維持運営管理委託	346,510	3年	138,604	3年	207,906	—	—	188	207,718

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
285平成22年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	千円 756,890	3年	千円 283,166	3年	千円 473,724	千円 —	千円 —	千円 209,671	千円 264,053
286平成22年度和歌公園維持運営管理委託	300,815	3年	117,774	3年	183,041	—	—	7,327	175,714
287平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	13年	2,951,052	12年	5,171,064	—	—	2,585,532	2,585,532
288平成23年度和歌山マリーナ維持運営管理委託（ディングー）	10,479	2年	3,493	2年	6,986	—	—	—	6,986
289平成24年度紀州ネット端末等リース	142,120	—	—	5年	142,120	—	—	—	142,120
290平成24年度指紋情報管理システムリース	261,194	—	—	6年	261,194	—	—	—	261,194
291平成24年度捜査支援システムリース	39,207	—	—	5年	39,207	—	—	—	39,207
292平成24年度暴力団情報管理システムリース	28,522	—	—	5年	28,522	—	—	—	28,522
293平成23年度太地町臨時交番用プレハブリース	4,751	2年	794	2年	3,957	—	—	—	3,957
294平成22年度紀州ネット端末等リース	235,771	2年	99,272	3年	136,499	—	—	—	136,499
295平成23年度免許ファイリングシステム機器リース	41,377	1年	8,711	4年	32,666	—	—	32,666	—

296平成23年度交通事故情報総合管理システム機器リース	42,000	1年	8,842	4年	33,158	—	—	—	33,158
297平成22年度運転シミュレーションシステムリース	59,535	2年	17,640	5年	41,895	—	—	41,895	—
298平成23年度反則金管理システム機器リース	8,438	1年	1,875	4年	6,563	—	—	—	6,563
299平成23年度紀州ネット端末等機器リース	388,343	1年	81,869	4年	306,474	—	—	—	306,474
300平成22年度放置駐車対策システムリース	70,937	2年	29,344	3年	41,593	—	—	41,593	—
301平成23年度携帯電話解析装置機器リース	9,576	1年	2,128	4年	7,448	—	—	—	7,448
302平成22年度交通管制システムリース	368,323	2年	149,826	3年	218,497	51,287	—	—	167,210
303平成21年度紀州ネットワーク化機器リース	30,347	3年	19,167	2年	11,180	—	—	—	11,180
304平成20年度X線マイクロアナライザリース	56,353	4年	28,776	4年	27,577	—	—	—	27,577
305平成21年度捜査支援システムリース（路上装置増設分）	119,421	3年	6,095	2年	113,326	—	—	—	113,326
306平成21年度捜査支援システムリース	114,656	3年	72,414	2年	42,242	—	—	—	42,242
307平成21年度警衛警護図面作成システム等リース	16,762	3年	12,300	3年	4,462	—	—	—	4,462

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
308平成13年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（湯浅）	千円 245,548	12年	千円 170,993	4年	千円 74,555	千円 —	千円 —	千円 —	千円 74,555
309平成12年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（岩出）	428,636	13年	343,280	3年	85,356	—	—	—	85,356
310平成24年度情報教育環境整備	149,040	—	—	5年	149,040	—	—	—	149,040
311平成23年度 同 上	71,820	1年	8,899	4年	62,921	—	—	—	62,921
312平成22年度 同 上	149,886	2年	49,524	3年	100,362	—	—	—	100,362
313平成21年度 同 上	161,226	3年	83,757	2年	77,469	—	—	—	77,469
314平成23年度小中学校給与事務等外部委託	36,881	1年	15,497	2年	21,384	—	—	—	21,384
315平成9年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（西牟婁）	1,174,310	16年	770,934	7年	403,376	—	—	—	403,376
316平成6年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（神波）	859,080	19年	621,008	4年	238,072	—	—	—	238,072
317平成4年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料	945,833	21年	829,353	2年	116,480	—	—	—	116,480
318平成24年度和歌山県立体育館・武道館維持運営管理委託	162,018	1年	—	3年	162,018	—	—	105	161,913

319平成23年度和歌山ビッグ愛 ・和歌山ビッグホエール・ 和歌山ビッグウェーブ維持 運営管理委託	332,037	2年	109,948	2年	222,089	—	—	94,900	127,189
320平成21年度県立学校統一学 事システム開発	48,583	3年	29,148	2年	19,435	—	—	—	19,435
321平成22年度教職員人事管理 電算処理システム賃借料	18,852	2年	9,050	3年	9,802	—	—	—	9,802

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	375,693,165	412,012,261	33,694,300	25,686,028	420,020,533
(1) 土 木	235,703,650	263,017,301	28,745,100	16,032,176	275,730,225
(2) 農 林 水 産	31,959,073	39,461,663	1,952,700	2,532,522	38,881,841
(3) 教 育	15,462,484	16,491,359	944,300	879,764	16,555,895
(4) 公 営 住 宅	6,137,399	5,884,094	362,600	496,567	5,750,127
(5) そ の 他	86,430,559	87,157,844	1,689,600	5,744,999	83,102,445
2 災 害 復 旧 債	7,350,684	16,017,895	3,388,900	473,986	18,932,809
(1) 土 木	7,078,196	15,689,463	3,288,600	444,786	18,533,277
(2) 農 林 水 産	164,188	199,832	100,300	29,055	271,077
(3) 教 育	1,200	1,200	—	145	1,055
(4) そ の 他	107,100	127,400	—	—	127,400
3 そ の 他	515,046,152	545,355,008	50,545,400	33,400,288	562,500,120
(1) 特 別 地 方 債	27,025	24,210	—	2,860	21,350
(2) 交 付 税 振 替 債	191,150,339	195,086,700	8,945,400	18,220,652	185,811,448
(3) 減 税 補 て ん 債	12,153,572	10,916,715	—	1,205,826	9,710,889
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,549,006	1,267,010	—	281,996	985,014